

# 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

## 1 事業者等の概要

氏名又は名称	京セラ株式会社						
代表者名	氏名	谷本 秀夫	役職名	代表取締役社長			
主たる事務所の所在地	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6						
主たる事業の分類	大分類	E 製造業					
	中分類	2899 その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業					
主たる事業の概要	サーマルヘッド・機械工具・単結晶サファイヤガラスの製造等 (長野岡谷工場)						
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者					
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者					
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者					
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者					
原油換算エネルギー使用量	6584	kl	その他ガス排出量合計	0 t-CO <sub>2</sub>	自動車の台数	14	台

## 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

## 3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	京セラ株式会社 長野岡谷工場 閲覧可能時間10:00～12:00、13:00～17:00 連絡先0266-27-2145
<input type="checkbox"/>	その他	

#### 4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

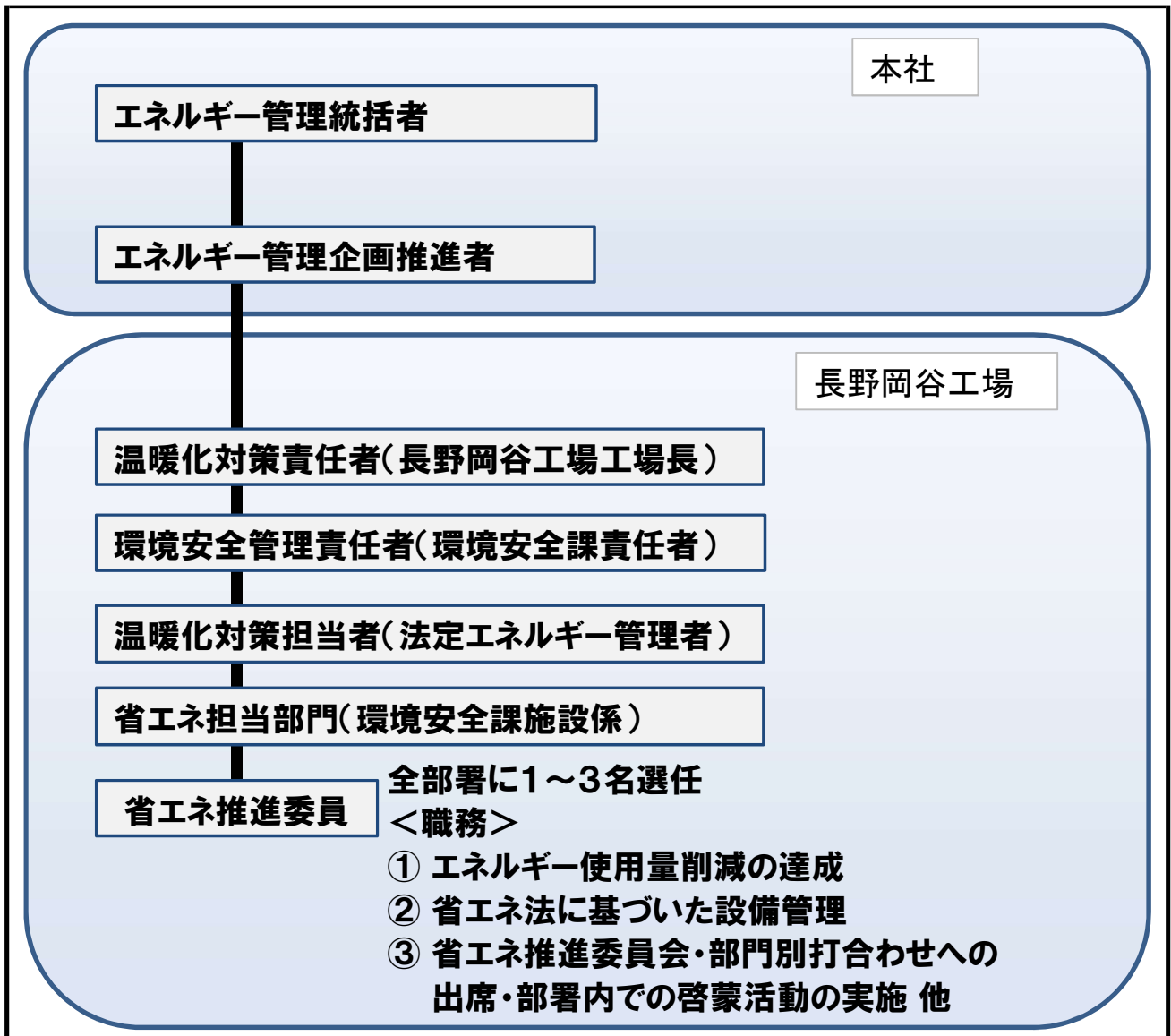
平成26年度より全社エネルギーコスト削減PJに加わり、他工場での省エネ事例の水平展開等、今まで以上に積極的に省エネに取り組む方針を掲げており、製造部署・管理部門でそれぞれテーマを選定し、具体的な対策を立案・実施致します。

平成26年度は、温室効果ガス排出係数の高いA重油の削減を目的に従来蒸気を使用していた有機排水処理工程を生物処理方式に変更しました。

平成27年度は、セントラル熱源に空冷チラーを導入し、A重油の使用量を大幅に削減し、また電力使用設備にノイズ吸収フィルタの導入や自社製LED照明器具の導入を実施しました。

平成28年度は、圧空系統のセントラル化によるコンプレッサーの効率改善、生産設備の生産効率改善やノイズ吸収フィルタの導入等により電力を大幅に削減しました。

#### 5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号  
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	23,876	t-CO <sub>2</sub>	総生産金額	14,659	単位	百万円	
25年度	調整後排出量	17,396	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	1.63	t-CO <sub>2</sub> /	百万円	
目標年度	目標排出量	23,641	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	1.58	t-CO <sub>2</sub> /	百万円	寄与度の合計から求めた目標削減率*
28年度	目標削減率	0.98	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	原単位削減率は社内目標値3%を採用。目標原単位と過去の生産伸び率・計画している温暖化防止対策の効果を考慮し目標排出量を決定。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	26,718	t-CO <sub>2</sub>	総生産金額	17,458.00	単位	百万円	
	調整後排出量	26,514	t-CO <sub>2</sub>	原単位	1.53	t-CO <sub>2</sub> /	百万円	寄与度の合計から求めた目標削減率*
26年度	削減率	-11.91	%	削減率	6.13	%		
排出量等の増減理由	生産の増加に伴いエネルギー使用量が増加し、温室効果ガス排出量も昨年に比べ増加した。但し省エネ対策等で原単位は減少しています。							
第二年度	排出量	17,990	t-CO <sub>2</sub>	総生産金額	16,883.00	単位	百万円	
	調整後排出量	17,886	t-CO <sub>2</sub>	原単位	1.07	t-CO <sub>2</sub> /	百万円	寄与度の合計から求めた目標削減率*
27年度	削減率	24.65	%	削減率	34.35	%		
排出量等の増減理由	セントラル熱源に空冷チラーを導入し、A重油の使用量を大幅に削減し、また電力使用設備にノイズ吸収フィルタの導入、自社製LED照明器具の導入を実施しました。							
第三年度	排出量	13,737	t-CO <sub>2</sub>	総生産金額	16,517.00	単位	百万円	
	調整後排出量	13,631	t-CO <sub>2</sub>	原単位	0.83	t-CO <sub>2</sub> /	百万円	寄与度の合計から求めた目標削減率*
28年度	削減率	42.46	%	削減率	49.07	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	圧空システムのセントラル化によるコンプレッサーの効率改善、生産設備の生産効率改善やノイズ吸収フィルタの導入等により排出量を大幅に削減しました。また、減産に伴い排出量は基準年度に対して大きく減少しています。							

様式1号  
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /		
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号  
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	29.157	t-CO <sub>2</sub>			
25年度						
目標年度	目標排出量	28	t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
28年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	27.849	t-CO <sub>2</sub>	削減率	4.48	%
26年度						
排出量等の増減理由	岡谷工場では乗り合わせの推進や低燃費車輛（プリウス）の積極的利用に取り組みました。					
第二年度	排出量	23.1	t-CO <sub>2</sub>	削減率	20.77	%
27年度						
排出量等の増減理由	松本営業所では社有車6台中5台をハイブリッド車に更新しました。					
第三年度	排出量	21.2	t-CO <sub>2</sub>	削減率	27.29	%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由	朝礼にてエコドライブの呼びかけを行いました。					

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握	実施済		実施済	実施済	実施済	
	2	エコドライブの励行	実施済		実施済	実施済	実施済	
III、IV	—	次世代自動車の導入	実施中		実施中	実施中	実施中	

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	360799 ポンプ等に係るその他の削減対策	26	7.77	26	9.53
2	エネ起	370704 誘導炉等の効率管理	26	594.15	26	1346.43
3	エネ起	330201 空気調和の管理	26	34.19	26	47.57
4	エネ起	320204 加熱等設備の効率管理	26	20.42	26	8.12
5	エネ起	330299 空気調和設備、換気設備に係るその他の削減対策	26	28.94	26	1.82
6	エネ起	360703 コンプレッサの運転管理	26	11.6	26	21.71
7	エネ起	その他 廃水処理工程を更新し蒸気(A重油)の使用を無くす	26	52.26	26	67.41
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備（自家用）	kW	50	0	50	50	50
太陽光発電設備（売電用）	kW	120	0	120	120	120

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書（電気）	tCO <sub>2</sub>					
グリーンエネルギー証書（熱）	tCO <sub>2</sub>					
J-クレジット制度により創出されたクレジット	tCO <sub>2</sub>					
県が認証したクレジット	tCO <sub>2</sub>					
電気の利用に伴うもの	tCO <sub>2</sub>	6480		204	104	106
低炭素電力の利用	tCO <sub>2</sub>					

様式1号  
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	23,871	1	26,713	1	17,985	1	13,732
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	1	5	1	5	1	5	1	5
合計	2	23,876	2	26,718	2	17,990	2	13,737

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	0	0	0	0
CH <sub>4</sub>	0	0	0	0
N <sub>2</sub> O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF <sub>6</sub>	0	0	0	0
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	5	10
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
合計	0	0	5	10
自動車総数	13	13	13	14
次世代車導入割合			38.5	71.4

様式1号  
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率：85%（松本営業所は0%）
公共交通機関の利用促進	松本営業所では社内規則でマイカー通勤禁止としています。また全社で社員の業務上外出・出張については公共交通機関の利用を優先しております。
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	長距離輸送の一部に鉄道コンテナを利用しています。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	1996年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	森林の保全(京セラの森林活動)、環境出前授業の実施(県内小学校対象)、工業用水(井水)の使用量削減、公共下水道への排出量削減、全量買取制度太陽光発電システムの導入。	
第一年度実績	(株)アペックス様との「グリーンカーテン共同企画」を実施(カップ式自販機の残さから作られた堆肥を用いて工場のグリーンカーテンを育成)	
第二年度実績	引き続きグリーンカーテンの育成(全長140m)。	
第三年度実績	引き続きグリーンカーテンの育成 「京セラの森林(岡谷市)」にて第10回、第11回目の森づくり活動を実施	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO <sub>2</sub> )
基準年度以前の取組み	特になし	
その他		